

課題解決型金融について

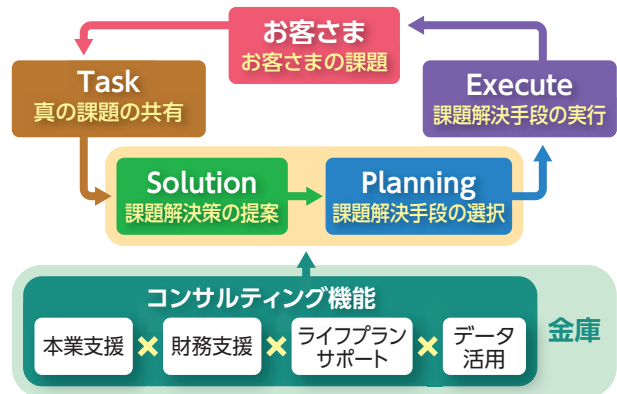
■ 「地域密着による課題解決No.1」の信用金庫への取り組み

当金庫は、

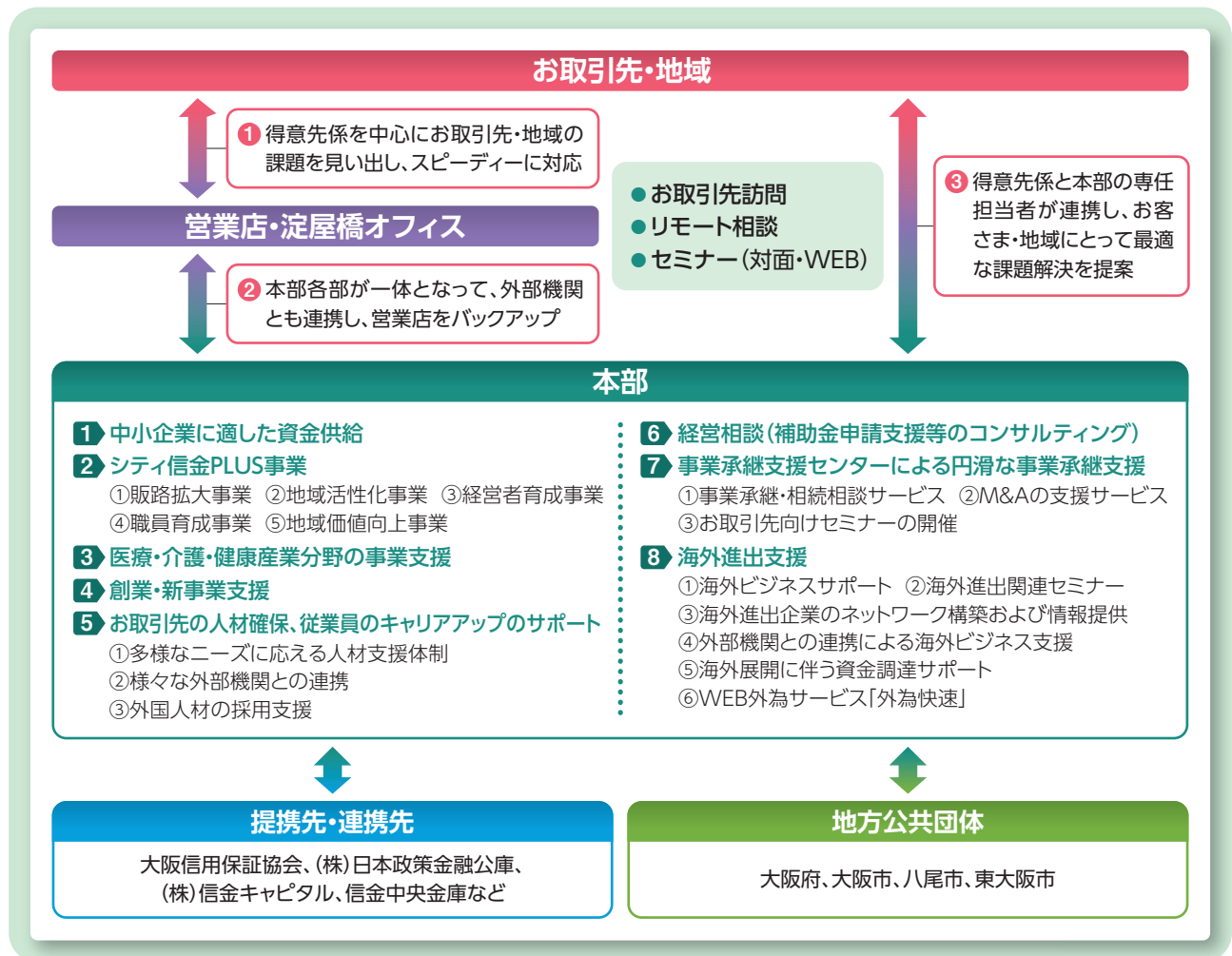
- ① お客さまの課題解決を通じた地域社会の持続的発展への貢献
- ② 生産性向上、対面・非対面取引の融合によるお客さまとの接点強化に向けた業務改革
- ③ 高度なコンサル能力を有する人材育成と経営理念共有によるチーム力の発揮

を基本方針として、本部と営業店が一体となって「地域密着による課題解決No.1」の信用金庫をめざしています。

当金庫が長年培ってきた中小企業支援の経験を生かし、経営相談への適切な助言や販路拡大等のサポート、またニーズに合致した高度な金融サービスの提供を行い、お取引先企業の課題解決に取り組んでまいります。



■ 課題解決につながる多様なサービスの提供



1 中小企業に適した資金供給

当金庫では、多様化する資金調達ニーズにお応えし、経営課題の解決に向け、事業性評価を活用した課題解決型融資や、動産・債権譲渡担保融資など、お取引先企業の特性に応じた資金供給に継続的に取り組んでいます。

また、コロナ禍や原材料価格高騰の影響を受けているお取引先への資金供給にスピーディーに対応するとともに、「特別支援チーム」による経営相談、「リモート相談デスク」の設置、「情報公開パネル」によるマッチング支援など多様なソリューション

機能を生かし、「地域とともに未来を切り拓く」をスローガンに顧客に寄り添った支援を展開しています。

さらに、お取引先企業が信用保証協会の保証制度を適切に活用できるよう取り組むほか、(株)日本政策金融公庫などの外部機関と連携した協調融資などを活用した融資を行っています。



外部機関と連携してお取引先の課題を解決

2 シティ信金PLUS事業

お取引先の販路拡大や商店街の活性化を機軸として、対象業種に偏ることなく展開し、その事業全体を総称して「シティ信金PLUS事業」とネーミングしています。同事業は、お取引先と関西に本社を置く大手メーカー等とのマッチングを行う「①販路拡大事業」、各種イベントの実施等を通じて地元商店街の活性化を支援する「②地域活性化事業」、産学連携セミナーや技術的な講座などを開催する「③経営者育成事業」、「④職員育成事業（目利き人材の育成）」、「⑤地域価値向上事業」の5つの柱から成り立っています。

① 販路拡大事業

お取引先の販路の拡大支援として、関西に本社を置く大手メーカーとの協力体制を構築し、製品化を控えるテーマや技術課題を大手メーカーから入手する仕組みです。また、大手メーカーの保有する特許・デバイスを活用してお取引先が新事業を創出する支援も行っています。さらに近年は、本事業で蓄積した技術データベースを活用し、お取引先同士の課題解決に向けたマッチングも拡大しています。

本事業を通じて、お取引先からは「自社技術のビジネス化を具体的に進めることができた」、大手メーカーからは「潜在的な技術を保有した中小企業を発掘できた」などのお声をいただいています。今後もビジネス化が可能なテーマのご提供、ビジネスモデルのご提案、お取引先同士あるいは大手メーカーや行政の支援施策などとのマッチングや技術コーディネートを行ってまいります。

② 地域活性化事業(商店街PLUS事業)

平成21年8月の地域商店街活性化法施行を機に、商店街を中心とした地域の活性化事業をスタート。地域の商店街の「にぎわい」創出支援として、大阪府商店街振興組合連合会をはじめ



子ども物産展(生野本通中央商店街)

とする諸団体および大阪府内にある各道県の地方公共団体の大阪事務所と連携し、各地方の特産品販売や観光、文化、歴史等の情報発信に、商店街の空き店舗等を活用する事業をコーディネートしています。

22年の事業スタートからこれまでにのべ2,203商店街に1,684イベント、1,955地方公共団体をコーディネート。商店街や地域の方々と連携し、活力あふれる街づくりを目指して、事業に取り組んでいます。

③ 経営者育成事業

お取引先の次世代経営者や幹部の育成を支援するため、外部からの専門家を講師に招いた「技術経営講座」、大阪公立大学との連携による「産学連携セミナー」等を開催しています。



産学連携セミナー

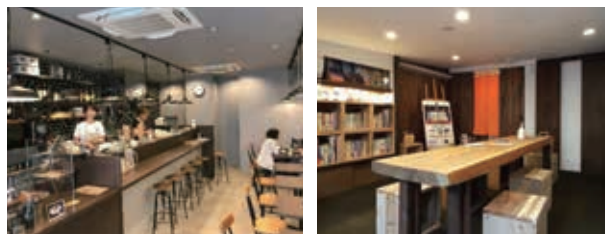
④ 職員育成事業

得意先担当者を中心とした営業系職員に向けて、お取引先の事業の理解や評価についての考え方をまとめた当金庫独自のツールとして「技術ハンドブック」を作成(平成21年初版発行、31年第9版改訂)。金庫職員に配布して活用を促進し、「目利き能力」の向上を図っています。

⑤ 地域価値向上事業

地方創生に向け、地域に根差した課題の解決に取り組む人や企業を支援する事業を推進しています。この事業では、地域でスモールビジネスに携わる人々が集い、交流・情報発信できる拠点づくりや、障がい者・就労困難者の社会進出などの、さまざまなソーシャルビジネスを支援しています。

また、日本財団の助成を受け、「シティ信金観光コンテンツ育成プラットフォーム」を創設しました。コロナ禍の影響により大きな打撃を被っている大阪の観光産業復興の一助となるべく、大阪の地域資源である「人」を活用した新たな観光事業の創出・育成に取り組んでいます。令和3年9月には活動拠点として、道頓堀に「OSAKAものごとファクトリー『道頓堀 結』」を開設しました。



「大阪まちづくりファンド」による支援 OSAKAものごとファクトリー「道頓堀 結」(カフェ&コワーキングスペース事業) シティ信金観光コンテンツ育成プラットフォーム

3 医療・介護・健康産業分野の事業支援

成長分野である医療・介護・健康産業の分野において、お取引先への広範な支援(情報提供、本業支援、参入支援、専門家ネットワークへの仲介など)を行うことを目的に、平成28年に専門チーム(メディカル・ケア・サポートデスク)を設置し、大阪府や大阪産業創造館、専門家ネットワークとも連携しながら、既に事業を行っているお取引先への情報提供や経営サポート、新たに参入を考えているお取引先への各種支援を行っています。

29年からは、大阪府、公益財団法人大阪産業局とともに「健康産業有望プラン発掘コンテスト」を開催しています。本コンテストは、健康産業における優れたビジネスプランを発掘し、専門人材(ヘルスケア・アクセラレーター)等による支援を実施することで、大阪の健康産業の将来を見据えた新時代のヘルスケアビジネスの創出を目指すものです。

当金庫は、最優秀賞(大阪府知事賞)、優秀賞、大阪シティ信用金庫賞、そして最終選考に残ったファイナリストへの事業化支援資金を贈呈するとともに、専門家等と連携した伴走支援を行っています。



健康産業有望プラン発掘コンテスト

4 創業・新事業支援

当金庫では、お客さまの夢実現に向けて、事業計画書作成のお手伝いやセミナーを開催しています。

創業支援融資として、これから創業される方や創業5年未満の方を対象にした融資商品「スタート」や、商工会議所、商工会と連携した「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」などをご用意しています。

● 淀屋橋オフィス

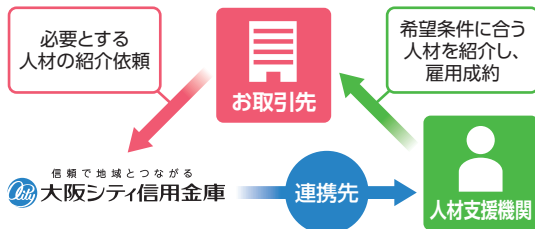
新たなビジネス機会を創出する相談窓口、また、ビジネスの潮流や成長分野の情報収集拠点として、大阪市中央区の「ビズミックス 淀屋橋」内に「淀屋橋オフィス」を設置し、これから創業される方や創業間もない事業者をはじめ、近隣のお取引先などの相談に対応しています。



大阪市中央区平野町3-1-6 201号室
080-8926-1768 [当金庫営業日(平日) 10:00~16:00]
yoffice@osaka-city-shinkin.co.jp



5 お取引先の人材確保、従業員のキャリアアップのサポート



1 多様なニーズに応える人材支援体制

近年、中小企業における人材不足は重要な経営課題となっています。「若手人材の採用」、「専門知識や技術を有する人材」など、多様化するニーズに応える体制を整えるべく、当金庫では令和4年2月に「有料職業紹介事業」の許可を取得し、よりきめ細かな人材支援を実施する体制を整えました。

2 さまざまな外部機関との連携

大阪産業局や産業雇用安定センター、高等職業技術専門学校をはじめとする従来からの連携機関に加え、令和4年4月から、総合人材サービスを提供するパーソルホールディングス(株)との業務提携を開始しました。お取引先企業における人材雇用の実現に向け、採用ニーズに寄り添ったご案内を行っています。

3 外国人材の採用支援

人材不足や海外展開といった経営課題の解決に向け、外国人材の活用支援業務を実施しています。信金中央金庫との連携等を活用し、大手送出機関などをご紹介。技能実習生、高度外国人材、特定技能人材の受け入れに向けたサポートを行っています。

6 経営相談(補助金申請支援等のコンサルティング)

補助金(事業再構築、ものづくり等)の申請支援をはじめ、IT導入等に向けたコンサルティングサービスを通じ、お取引先の多様な経営課題に関する相談に対応しています。

また、「リモート相談デスク」を用いたお取引先と本部職員との遠隔面談を実施するなど、迅速できめ細かな相談対応の実現に向けた取り組みを行っています。



7 事業承継支援センターによる円滑な事業承継支援

後継者問題に不安を抱える経営者の皆さまの課題を解決し、地域の発展に資することを目的に、「事業承継支援センター」ではお取引先の円滑な事業承継を支援しています。

経営者の皆さまの経営理念や事業承継への思いをお伺いし、事業承継の課題解決方法や対応策をともに考え、地方公共団体、商工会議所、M&A仲介会社、提携税理士等との連携により、事業承継から相続対策までトータルにサポート、最適なソリューションをご提案します。



1 事業承継・相続相談サービス

事業承継には大きく分けて「経営の承継」と「資産の承継」の2つの側面があります。

円滑な事業承継を行うためには、後継者を事前に決定し、育成・教育を十分に行う「経営の承継」が必要です。

もう一つの側面に、オーナー社長の所有する株式を後継者に引き継ぐ「資産の承継」があります。後継者が実質的に経営権を引き継ぐためには、社長の地位だけでなく会社を安定的に支配するために必要な数量の株式を取得する必要があります。当金庫では簡易の株価評価から承継方法、承継時期まで幅広くサポートしています。

2 M&Aの支援サービス

社長年齢については60代の社長が約27%、70代以上の社長は約25%という調査結果が出ています。後継者が不在の場合には、「廃業」を検討する前に「M&A」の選択肢があります。

経営者の皆さまから事業の強みや、課題等を伺い、ご要望やご意向に沿った最適なM&Aをご提案します。

ご要望に応じてM&A仲介会社や、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターをご紹介します。

3 お取引先向けセミナーの開催

提携税理士事務所、M&A仲介会社、大阪商工会議所、大阪産業局等と連携し、お取引先向けに随時、事業承継やM&Aに関するセミナーを開催しています。

昨今のコロナ禍によりWEBでの開催も実施しています。

8 海外進出支援

当金庫では、国際部内にお取引先の海外展開をサポートする専門窓口「アジアビジネス・サポートデスク」を設置し、営業店担当者とデスク専任担当者がFace to Faceで対応し、スピーディーなサポートを実現しています。

「海外取引(輸出入)を始めたい」、「海外販路拡大を検討したい」、「現地法人設立・運営でより効果を上げたい」など、海外ビジネスに関するご相談は「国際業務の大阪シティ」までお気軽にお問い合わせください。(詳しくは39、40ページをご覧ください。)

地方公共団体との連携による地方創生に向けた取り組み

大阪府内を中心とした広域高密度のネットワークによる多くのお取引先とのつながりが地域活性化の源となり、これを地方創生の推進に結び付けています。そして、さらに推し進めるためには、地方公共団体との連携・協働は不可欠であり、まずは地方公共団体が行おうとする地方創生への考え方や方向性をしっかりと捉えることが必要と考えています。

1 大阪府

大阪府は国内有数の経済圏であり、当金庫の店舗網が広域に及びことから、地方創生に関する地方公共団体の提携先として、平成28年9月に大阪府と中小企業振興に関する連携協定を締結し、様々な連携・協力体制を構築しています。

こうした連携事業の一環として、令和3年7月から、府内の中小企業がDX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組む上での課題解決を支援し、アドバイザー派遣やDX人材育成を行う「大阪DX推進プロジェクト」に協力しています。

また、大阪府と府内市町村、および企業が連携して“大阪モデル”のスマートシティ実現を推進する体制である「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」への参画や、蓄電池、水素・燃料電池をはじめとするスマートエネルギー分野への府内中小企業の参入を支援する「大阪府スマートエネルギーパートナーズ事業」にも協力するなど、地方創生、お取引先企業の振興につながる連携に取り組んでいます。

2 大阪市

大阪府に続き、平成28年11月に政令指定都市である大阪市と、地方創生に向けた包括連携協定を締結しました。本協定の基軸は、「顔の見える関係づくり」で、各営業店が独自に各区役所と情報交換、広報活動、防災協力、NPO法人等への支援、高齢者の見守り活動など、市内24区それぞれが有する課題の解決に向けて連携するという、市内全区に店舗を有する当金庫の強みを生かしたこれまでにない独創的な取り組みを行っています。

連携事業の一環として、令和3年9月、これから広まる5Gを活用した新たなビジネスに取り組む中小企業等を支援し、地域経済の活性化を図るため、公益財団法人大阪産業局主催の「5Gビジネスアイデアコンテスト2021」に協賛し、「大阪シティ信用金庫賞」の受賞企業を表彰、事業化支援資金を贈呈しました。

3 八尾市

当金庫は、市民サービスの向上、地域の活性化および地域社会の持続的な発展に寄与することを目的として、令和3年10月に八尾市と包括連携協定を締結しました。本協定の締結により、産業振興に関する連携の取り組み強化を図り、地域企業の持続的な発展を支援しています。

また、八尾市が主要施策とする「ゼロカーボンシティやお」の実現に協力し、環境に関する分野などの新たな課題も含めて、行政を取り巻くさまざまな社会課題に八尾市と共同で解決に努めていきます。

4 東大阪市

当金庫は、東大阪市との地域活性化に向けた包括連携協定の締結に伴い、同市にあるクリエイション・コア東大阪においてシティ信金ビジネスサポートセンターを設置し、「ビジネスマッチングの仲介」、「不動産関連業務」、「補助金のコンサルティングサービス」の支援等、(株)大阪シティソリューションと連携して中小企業の課題解決をサポートしています。

コンサルティング業務等の主な提携先・連携先

●保証機関・保証会社

大阪信用保証協会、奈良県信用保証協会、兵庫県信用保証協会、(一社)しんきん保証基金、(株)近畿しんきんカード、(株)ジャックス、(株)クレディセゾン、全国保証(株)、(一財)住宅改良開発公社、(株)オリエントコーポレーション

●中小企業支援機関

(公社)関西経済連合会、(公財)大阪産業局、(公財)堺市産業振興センター、大阪商工会議所、八尾商工会議所、東大阪商工会議所、近畿税理士会、大阪府中小企業活性化協議会、(株)TKC、(一社)大阪発明協会、大阪府商店街振興組合連合会、34道県の大坂事務所、ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)、(地独)大阪産業技術研究所、(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構、東大阪市立産業技術支援センター、近畿職業能力開発大学校

●政府系金融機関

(株)日本政策金融公庫、(独)福祉医療機構、(独)住宅金融支援機構、(独)雇用・能力開発機構、(独)中小企業基盤整備機構

●人材サポート

信金中央金庫(ESUHAI)、職業訓練校、(公財)国際人材育成機構、(公財)産業雇用安定センター、パーソルホールディングス(株)、パーソルキャリア(株)

●ビジネスマッチング仲介

昭和リース(株)、日本カーソリューションズ(株)、日本管理センター(株)、大和ハウス工業(株)、(株)長谷工コーポレーション、積水ハウス(株)、日本パーキング(株)、(株)イチネンパーキング、(株)エフアンドエム、(株)ファミリーマート、(株)ローソン、東洋テック(株)、(株)関電SOS、セコム(株)

●事業承継・相続関連業務

信金キャピタル(株)、(株)日本M&Aセンター、(株)オンデック、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、末吉税理士法人、大矢旭税理士事務所、(株)山田エスクロー信託、(株)朝日信託、三井住友信託銀行(株)、(株)エフアンドエム、ライオン橋税理士法人、(株)SNET関西ビジネスコンサルティング、(株)ストライク

●海外ビジネス支援

信金中央金庫(海外業務推進部)海外駐在員事務所/海外駐在員、大阪府(商工労働部)、大阪市、大阪商工会議所、八尾商工会議所、(独)日本貿易振興機構(JETRO)、(独)中小企業基盤整備機構、(独)国際協力機構(JICA)、(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)、(一財)大阪国際経済振興センター、(一社)貿易アドバイザー協会(AIBA)、(公財)大阪産業局、(株)日本貿易保険(NEXI)、(株)日本政策金融公庫、香港貿易発展局、中国工商銀行、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、東京センチュリー(株)、リコーリース(株)、(株)エーアイティー、国際弁護士・税理士・会計事務所、各通関代理業者

(令和4年4月末現在)